



News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL(06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成21年5月13日

平成20年度（第10期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成20年度（第10期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】
NTT西日本 財務部 会計部門
片山、柿原
TEL : 06-4793-3141
E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半はエネルギー・原材料価格高の影響などにより減速基調で推移していましたが、国際金融市場の混乱が世界的な経済危機をもたらし、輸出や生産が大幅に減少し企業収益や雇用情勢も厳しさを増すなど、景気は急速に悪化しました。

情報通信分野においては、「u-Japan政策」「IT新改革戦略」がめざすユビキタスネット社会の実現に向け、IP化・ブロードバンド化の進展に伴うネット利用の普及と携帯電話の急速な成長による広がりに加え、通信と放送、固定と移動の融合や、SaaS(※1)等ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックな構造変化が進展しました。

ブロードバンドサービス市場においては、光アクセスサービスの拡大が続き、当事業年度第1四半期には光アクセスサービスの契約数がDSLサービスの契約数を上回り、また、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイサービスの本格化、パソコン以外の情報機器等を活用した新たなサービスが登場するなど、市場環境が大きく変化しました。一方、電話市場においても、光アクセスサービスの拡大に伴い、既存固定電話から光IP電話への移行が進み、また、他事業者によるドライカップ回線を利用した直収電話サービスやCATV事業者による電話サービスとの競争が続きました。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様のご期待に沿い、真に世の中のお役に立てる「お客様志向の企業グループ」として、安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、光・IPを軸とした事業運営への転換を図るべく、増収に向けた「成長戦略」、サービス向上に向けた「お客様への付加価値の提供」、コストダウンを実現する「企業体質の強化」を3つの柱とする今後5年間の「NTT西日本グループ中期経営戦略」を策定し、取り組みを進めてまいりました。

(1) 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

「NTT西日本グループ中期経営戦略」の具現化に向け、次世代ネットワーク(NGN)を活用した、信頼性に優れ、帯域確保型アプリケーションも利用可能な光アクセスサービス「フレッツ 光ネクスト」については、昨年3月に、大阪市の一部地域でサービス提供を開始し、当事業年度中にサービス提供地域の大幅な拡大を図り、大阪06エリア、政令指定都市、県庁所在地級都市の一部地域において、サービスの利用が可能となりました。今後、更なるサービス提供地域の拡大を図り、平成21年度内に現行光化エリアの約8割のお客様をカバーするまで拡大いたします。また、「フレッツ 光ネクスト ファミリータイプ」・「フレッツ 光ネクスト マンションタイプ」に加え、大容量データの送受信を可能にする最大通信速度が概ね1Gbps(※2)の法人向け新メニュー「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」、小規模集合住宅の各戸に直接光ファイバーを引き込むメニュー「フレッツ 光ネクスト マンションタイプ ミニ ひかり配線方式(※3)」、簡易かつ安価にプライベートネットワークを構築し高いセキュリティによる通信が可能な「フレッツ・VPN ワイド」を提供開始するなど、サービスを拡充しました。引き続き、広帯域・高品質・高セキュリティ等の次世代ネットワーク(NGN)の特長を活かした利便性の高い新サービスの開発・提供など、次世代ネットワーク(NGN)の魅力を更に向上市せるサービスラインナップの充実に向け、豊かなコミュニケーション環境の創造や新たなビジネス機会の創出をめざした取り組みを推進してまいります。

更に、光アクセスサービス「フレッツ光」(※4)を、より多くのお客様にご利用いただけるよう、

月額利用料や工事費等の各種割引施策などを通じて販売の拡大を図るとともに、株式会社ベネッセコーポレーション様とのインターネットを利用した通信講座「進研ゼミ中学講座+i(プラスアイ)」(※5)と「フレッツ光」による安心・快適な学習環境の提供に向けた協業、ビジネスオンライン株式会社様とのフレッツ・アクセスサービスを活用したSaaS会計サービスの展開に向けた協業、TOHOシネマズ株式会社様、角川シネプレックス株式会社様とのデジタルシネマ(※6)の配信における協業など、幅広い分野の事業者と連携を図りました。また、株式会社オプティキャスト様が提供する放送サービスと組み合わせることにより「フレッツ光」を利用して地上デジタル放送・BSデジタル放送等の受信が可能となる「フレッツ・テレビ伝送サービス」の提供開始、パソコンから「ひかり電話」を利用できる「ひかりソフトフォン」の提供開始、「フレッツ光」による便利で安心・快適な生活を提案する情報機器を「光LINK(リンク)」としてシリーズ化するなど、光アクセスサービスの販売拡大に取り組むとともに、付加価値の高いサービスの普及・拡大に努めました。

(2) ソリューションビジネスの取り組み

法人ビジネス分野については、自治体・防災・教育・農業・金融・医療等の分野に対し、業界の特性や動向を踏まえたソリューションを中心に効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。

特にデータセンタービジネスについては、グループ会社との連携による組織横断的な取り組みの強化を図るとともに、システム監視・保守・運用サービス「TSWATT(ティースワット)」とのセット提案の推進など、新規需要の開拓に努めました。

また、次世代ネットワーク(NGN)を活用した法人向けネットワークサービス「ビジネスイーサ ワイド」については、既存の回線監視機能に加え、お客様のLAN内端末機器の監視も行う「LAN/WANモニタ」を提供開始しました。

更には、デジタル・デバインドの解消及び地域のニーズに合わせたブロードバンドサービス環境の提供に向け、各自治体と連携し、ブロードバンド環境整備に積極的に取り組みました。

(3) サービス・品質の向上に向けた取り組み

「お客様志向の企業グループ」への進化をめざし、「ウィズ カスタマー活動推進室」を昨年6月に設置し、116センタをはじめとした各種受付チャネルに寄せられるお客様のご要望・ご意見等に積極的に応えていく取り組みを実施しました。例えば、“ひかり電話からナビダイヤルが利用できるようにしてほしい”というご要望を実現するため、「ひかり電話」及び「ひかり電話オフィスタ입」からNTTコミュニケーションズ株式会社が提供する0570で始まる「ナビダイヤル」への接続を昨年9月から開始しました。

また、工事日即決の推進による光アクセスサービスの開通納期短縮や土休日受付・工事について継続的に取り組むとともに、「フレッツ光」に接続されるパソコンやルータ等の機器設定、メールソフト等のソフトウェアの設定や利用方法などのお問合せに、専用コールセンターのオペレーターが対応を行う「リモートサポートサービス」、当社の回線をお使いのお客様がご利用されている情報機器のあらゆる問題の解決・故障修理にワンストップでお応えするため、他社商品までを対象とする「エージェントサービス」を提供開始するなど、光アクセスサービスの利用拡大に向け、お客様に安心してご利用いただけるサービスの充実に努めました。

更に、NGNのサービスオペレーション業務に精通した技術者の育成や電話系サービス

の安定的維持をめざし、技術力の更なる向上に関する取り組みを実施しました。とりわけ、光プロフェッショナル人材の充実に向けては、2010年度末までに約2,400名の技術者育成の目標を掲げ、育成体系の整備を図るとともに、実践的な研修を実施しました。

(4) 事業運営体制の状況等

今後も多種多様な情報機器が登場して家庭内LANに接続されるなど、お客様宅内のIT環境は、個々のニーズやライフスタイルに応じた、コンサルティングや構築・運用サポートなどのサービスが求められると想定されることから、ホームネットワークに関する専門特化型の会社「株式会社NTT西日本ーホームテクノ関西」をはじめとする6社を昨年4月に発足させ、同年7月より営業を開始しました。

また、116セントに音声自動応答装置(IVR(※7))を導入し、お客様からの各種お申込み・お問合せを、音声ガイダンスにより目的に応じた専門窓口へご案内するなど、受付業務の効率化を図りました。

更に、各職場において実践してきた成果の水平展開を図る「KAIZEN活動」を通じて、各種スキルに関する社内資格の創設や研修の強化、優良施策のデータベース化などの取り組みを実施しました。

(5) CSRの推進に向けた取り組み

情報通信サービスの提供を通じて、地球環境に優しく、社会の健全で持続的な発展に寄与していくことを企業の社会的責任と考え、CSR活動をNTT西日本グループにおける事業運営の重要な柱の一つとして位置づけ、「NTTグループCSR憲章」(平成18年6月制定)を基本に、個人情報保護の徹底をはじめとした法令等の遵守はもとより、安心・安全な通信インフラの提供による信頼の維持・向上に努めました。また、昨年6月に「環境経営推進室」を設置し、情報通信サービスの提供を通じた社会全体の環境負荷低減への貢献、自らの事業活動に伴って消費するエネルギーの削減をはじめとした環境活動の推進に取り組みました。更には、昨年4月に「いきいき共生推進室」を設置し、多様な人材の活用及び多様な働き方の推進にも取り組みました。

これらCSRの取り組みについては、今後更に「NTTグループCSR憲章」の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動を一層推進するために、CSR経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組んでまいります。

その他、安心・安全なサービス提供の取り組みとして、コンクリートポール(電柱)の折損事故の未然防止に向け、目視点検が難しい地中部等のひび割れを診断できる装置の導入、電柱点検に関する社内資格の創設などの取り組みを実施しました。

更に、現在、唯一予知が可能とされる東海地震を想定し、有事の際、通信設備の復旧に向けて迅速かつ的確な対応が行える体制の確立をめざし、様々な準備行動の実施、グループ各社や関係省庁等との情報連携の確認など、具体的な実践演習を目的とした総合防災訓練を実施しました。

最後に、一昨年2月から同年8月にかけて実施した「ひかり電話」の一部のチラシ、新聞広告、リーフレット、ダイレクトメールの表示について、取引条件が実際のものより著しく有利であるとお客様に誤認させるものであるとして、昨年7月に不当景品類及び不当表示防止法第6条第1項の規定により、公正取引委員会から排除命令を受け、お客様にご迷惑をおかけしましたことにつきまして、心より深くお詫び申し上げます。当社は、お客様にわかりやすい適正

な広告物を提供するため、昨年6月より本社に「広告表示審査室」を設置し、すべての広告物を、使用する前に、消費生活アドバイザー等の意見を取り入れながら審査するとともに、代表取締役をトップとした「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」において、広告表示に関する全社的な基本方針の検討や広告表示の適正な実施状況の点検を行うこととしており、引き続き、これらの取り組みを通じて、お客様にわかりやすい広告表示を行ってまいります。

(6) 販売状況

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆8,243億円(前年同期比4.0%減)、経常利益は195億円(前年同期比21.6%減)、当期純利益は154億円となりました。

- ※1: Software as a Service の略。ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組みのこと。
- ※2: 1Gbpsとは技術規格上の最大値。実使用速度は、お客様のご利用環境や回線の混雑状況によって低下する恐れがある。また、お客様がご利用可能なトラフィックの他に通信を制御するための制御トラフィックが流れており、実際に利用可能な最大通信速度は、1Gbpsを若干下回る。
- ※3: NTT西日本収容ビルからマンションの共通部分を経由して、各住戸に直接光ファイバーを引き込む「オール光」方式。
- ※4: 「フレッツ 光ネクスト」「フレッツ・光プレミアム」「Bフレッツ」の総称。
- ※5: 株式会社ベネッセコーポレーション様が提供する平成20年度に中学1年生向けに開講した通信講座。Webならではの音声・動画の解説や双方向性を活かした指導を通じて生徒の学力向上と高校合格を支援。
- ※6: 従来のフィルムによる映画素材の配給をデジタルデータに置き換えたもの。
- ※7: Interactive Voice Response の略。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 9 期 (平成20年3月31日)	第 10 期 (平成21年3月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	509,334	517,663	8,328
空中線設備	9,607	9,694	87
端末設備	23,950	21,058	△ 2,892
市内線路設備	828,452	825,484	△ 2,968
市外線路設備	5,472	4,219	△ 1,253
土木設備	605,432	590,253	△ 15,178
海底線設備	3,990	3,306	△ 683
建物	479,146	464,127	△ 15,019
構築物	17,355	16,253	△ 1,102
機械及び装置	1,656	1,478	△ 178
車両及び船舶	278	225	△ 53
工具、器具及び備品	42,547	38,771	△ 3,776
土地	177,598	181,295	3,696
リース資産	21,432	5,149	△ 16,283
建設仮勘定	29,308	28,254	△ 1,053
有形固定資産合計	2,755,568	2,707,237	△ 48,331
無形固定資産	107,735	95,976	△ 11,759
電気通信事業固定資産合計	2,863,304	2,803,213	△ 60,090
投資その他の資産			
投資有価証券	5,779	4,787	△ 991
関係会社株式	46,004	45,205	△ 798
出資金	-	2	2
長期前払費用	3,449	3,037	△ 411
繰延税金資産	154,414	149,373	△ 5,041
その他の投資及びその他の資産	10,930	8,596	△ 2,334
貸倒引当金	△ 1,466	△ 566	899
投資その他の資産合計	219,110	210,436	△ 8,674
固定資産合計	3,082,415	3,013,650	△ 68,764
流動資産			
現金及び預金	135,901	105,019	△ 30,881
受取手形	107	39	△ 68
売掛金	303,431	282,192	△ 21,238
未収入金	38,559	18,959	△ 19,599
貯蔵品	25,762	27,912	2,150
前渡金	2,438	2,436	△ 2
前払費用	6,043	5,937	△ 106
繰延税金資産	4,158	4,048	△ 109
その他の流動資産	18,366	16,336	△ 2,029
貸倒引当金	△ 2,264	△ 2,130	134
流動資産合計	532,504	460,751	△ 71,753
資産合計	3,614,919	3,474,401	△ 140,517

(単位 百万円)

科 目	第 9 期 (平成20年3月31日)	第 10 期 (平成21年3月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	1,021,032	977,698	△ 43,333
リース債務	35,320	8,409	△ 26,911
退職給付引当金	341,176	304,696	△ 36,480
未使用テレホンカード引当金	11,360	12,320	960
その他の固定負債	20,006	18,177	△ 1,828
固定負債合計	1,428,895	1,321,302	△ 107,593
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	177,724	158,333	△ 19,391
買掛金	101,520	78,940	△ 22,580
コマーシャル・ペーパー	—	59,994	59,994
短期借入金	100,000	25,000	△ 75,000
リース債務	1,076	806	△ 269
未払金	235,791	233,507	△ 2,284
未払費用	20,038	18,539	△ 1,498
未払法人税等	540	899	358
前受金	5,841	5,817	△ 23
預り金	54,114	68,825	14,711
前受収益	101	72	△ 29
受注工事損失引当金	161	171	10
その他の流動負債	8,130	6,037	△ 2,092
流動負債合計	705,041	656,944	△ 48,096
負債合計	2,133,937	1,978,246	△ 155,690
純資産の部			
株主資本			
資本金	312,000	312,000	—
資本剰余金			
資本準備金	1,170,054	1,170,054	—
資本剰余金合計	1,170,054	1,170,054	—
利益剰余金			
その他利益剰余金	△ 1,751	13,689	15,440
繰越利益剰余金	△ 1,751	13,689	15,440
利益剰余金合計	△ 1,751	13,689	15,440
株主資本合計	1,480,302	1,495,743	15,440
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	679	411	△ 267
評価・換算差額等合計	679	411	△ 267
純資産合計	1,480,982	1,496,155	15,173
負債・純資産合計	3,614,919	3,474,401	△ 140,517

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,735,693	1,670,002	△ 65,690
営業費用			
営業費	436,064	428,030	△ 8,033
運用費	18,448	17,768	△ 680
施設保全費	483,447	446,047	△ 37,399
共通費	69,511	72,933	3,421
管理費	96,619	97,459	839
試験研究費	50,788	51,114	326
減価償却費	418,624	400,082	△ 18,541
固定資産除却費	43,477	42,700	△ 777
通信設備使用料	31,874	33,829	1,955
租税公課	70,318	68,333	△ 1,985
営業費用合計	1,719,173	1,658,299	△ 60,874
電気通信事業営業利益	16,520	11,703	△ 4,816
附帯事業営業損益			
営業収益	165,539	154,318	△ 11,220
営業費用	168,134	158,254	△ 9,880
附帯事業営業損失 (△)	△ 2,595	△ 3,935	△ 1,340
営業利益	13,924	7,767	△ 6,157
営業外収益			
受取利息	39	14	△ 24
受取配当金	7,070	3,431	△ 3,639
物件貸付料	45,876	43,268	△ 2,607
雑収入	6,501	5,429	△ 1,072
営業外収益合計	59,487	52,143	△ 7,344
営業外費用			
支払利息	24,746	19,540	△ 5,206
物件貸付費用	18,037	16,378	△ 1,659
雑支出	5,732	4,474	△ 1,257
営業外費用合計	48,515	40,393	△ 8,122
経常利益	24,896	19,518	△ 5,378
特別利益			
固定資産売却益	19,497	-	△ 19,497
厚生年金基金代行返上益	137,281	-	△ 137,281
特別利益合計	156,779	-	△ 156,779
特別損失			
関係会社株式等評価損	13,782	-	△ 13,782
固定資産臨時償却費	60,106	-	△ 60,106
未使用テレホンカード引当金繰入額	13,120	-	△ 13,120
リース会計基準の適用に伴う影響額	24,709	-	△ 24,709
特別損失合計	111,719	-	△ 111,719
税引前当期純利益	69,957	19,518	△ 50,438
法人税、住民税及び事業税	△ 15,789	△ 1,248	14,541
法人税等調整額	123,488	5,325	△ 118,163
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 37,742	15,440	53,183

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	67,191	67,191	1,549,245	345	345	1,549,591
当期変動額									
剰余金の配当				△ 31,200	△ 31,200	△ 31,200			△ 31,200
当期純利益				△ 37,742	△ 37,742	△ 37,742			△ 37,742
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							334	334	334
当期変動額合計	—	—	—	△ 68,942	△ 68,942	△ 68,942	334	334	△ 68,608
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	△ 1,751	△ 1,751	1,480,302	679	679	1,480,982

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	△ 1,751	△ 1,751	1,480,302	679	679	1,480,982
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益				15,440	15,440	15,440			15,440
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 267	△ 267	△ 267
当期変動額合計	—	—	—	15,440	15,440	15,440	△ 267	△ 267	15,173
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	13,689	13,689	1,495,743	411	411	1,496,155

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 9 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入(I P系除く)	1, 0 1 6, 6 6 7	8 9 6, 4 1 3	△ 1 2 0, 2 5 3	△ 1 1. 8
(再) 基本料	6 6 4, 8 0 0	6 0 5, 6 2 2	△ 5 9, 1 7 8	△ 8. 9
(再) 通話料	1 1 6, 3 1 5	9 2, 2 9 4	△ 2 4, 0 2 1	△ 2 0. 7
(再) 相互接続通話料	1 5 4, 7 9 8	1 3 0, 6 5 8	△ 2 4, 1 4 0	△ 1 5. 6
I P系収入	3 8 5, 8 7 6	4 6 0, 4 4 1	7 4, 5 6 5	1 9. 3
専用収入(I P系除く)	1 5 8, 2 9 4	1 4 9, 1 2 2	△ 9, 1 7 1	△ 5. 8
電報収入	2 7, 2 3 5	2 5, 7 9 7	△ 1, 4 3 8	△ 5. 3
その他の電気通信事業収入	1 4 7, 6 2 0	1 3 8, 2 2 7	△ 9, 3 9 2	△ 6. 4
電気通信事業営業収益合計	1, 7 3 5, 6 9 3	1, 6 7 0, 0 0 2	△ 6 5, 6 9 0	△ 3. 8
附帯事業営業収益合計	1 6 5, 5 3 9	1 5 4, 3 1 8	△ 1 1, 2 2 0	△ 6. 8
営業収益合計	1, 9 0 1, 2 3 2	1, 8 2 4, 3 2 1	△ 7 6, 9 1 1	△ 4. 0

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 期 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	第 10 期 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	69,957	19,518	△ 50,438
減価償却費	432,071	412,834	△ 19,237
固定資産除却損	20,304	18,971	△ 1,333
厚生年金基金代行返上益	△ 137,281	-	137,281
固定資産臨時償却費	60,106	-	△ 60,106
リース会計基準の適用に伴う影響額	24,709	-	△ 24,709
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 69,706	△ 36,480	33,225
売上債権の増加(△)又は減少額	68,945	11,296	△ 57,649
たな卸資産の増加(△)又は減少額	6,815	△ 2,150	△ 8,965
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 27,922	△ 22,796	5,126
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 937	△ 1,193	△ 255
その他	12,298	32,261	19,962
小計	459,361	432,260	△ 27,100
利息及び配当金の受取額	7,109	3,446	△ 3,663
利息の支払額	△ 25,003	△ 19,969	5,034
法人税等の受取又は支払 (△) 額	29,859	16,805	△ 13,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,328	432,543	△ 38,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 363,826	△ 380,697	△ 16,870
固定資産の売却による収入	24,631	17,151	△ 7,480
投資有価証券等の取得による支出	△ 6,665	△ 53	6,612
投資有価証券等の売却による収入	101	177	76
その他	1,018	2,745	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,740	△ 360,675	△ 15,935
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	124,000	115,000	△ 9,000
長期借入金の返済による支出	△ 212,625	△ 177,724	34,900
短期借入による増減(△)額	70,000	△ 15,005	△ 85,005
リース債務の返済による支出	△ 1,115	△ 27,558	△ 26,442
配当金の支払額	△ 31,200	-	31,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,941	△ 105,288	△ 54,346
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	75,646	△ 33,420	△ 109,067
現金及び現金同等物の期首残高	64,244	139,891	75,646
現金及び現金同等物の期末残高	139,891	106,470	△ 33,420

7. 役員 の 異 動

平成21年6月19日予定

(1) 退任予定取締役

代表取締役副社長 井 上 裕 生 (株)エヌ・ティ・ティ ビー・コミュニケーションズ 入社予定)

(2) 代表取締役予定者

代表取締役副社長予定者

常務取締役 村 尾 和 俊

(注) 役員の変動は内容が定まったものについて記載しております。その他の変動については、内容が定まった時点で発表いたします。

以 上